

静岡市議会 2021 年 11 月定例会 総括質問

2021 年 12 月 3 日

松谷 清議員

1. グラスゴー合意と静岡市温暖化対策実施計画 について

<松谷清 質問>

11 月 13 日グラスゴーでの COP26 において今世紀中の気温上昇は 1.5 度Cに抑える努力が国際合意されました。岸田首相も強行スケジュールでの参加でしたが石炭火力廃止は先送り・未完成な技術・水素アンモニア発電推進をアピールする形となり、世界の NGO から 2 年連続の「化石賞」を貰いました。一方で 1.5 度の気温上昇に抑える人類史的課題の実現はそうたやすいことでもありません。

1) 計画策定について

(1)SDGs 未来都市として、国が掲げる 2030 年度までに 2013 年度比温室効果ガス排出量 46%を上回る目標設定が必要であると思うが、静岡市はどのように考えているか。

<環境局長 答弁>

- ・ 市域から排出される温室効果ガス排出量の 2013 年度比 2030 年度までの削減目標は、令和 4 年度に策定する「第 3 次静岡市地球温暖化対策実行計画」の中で定めていく。
- ・ この削減目標の設定にあたっては、国の目標や国際的潮流も見据えながらも、本市の地理的、社会的特性等も踏まえ検討していく。

<松谷清 質問>

(2)既に第 1 回目会合を終えている脱炭素社会に向けた官民連携会議においてどのような議論が進められているのか。

<環境局長 答弁>

- ・ 市内企業や市民団体等の皆さんの参画のもと、本市が設置した官民連携会議には、エネルギー供給業や製造業、物流業、建設業などにおける具体的な取組について、より幅広い議論をするため、各業界の団体代表者で構成する作業部会も設けている。
- ・ この官民連携会議や作業部会では、本市の 2050 年の目指す姿や 2030 年度までのロードマップの案を示しながら、具体的な取組と、その取組を進めるにあたって必要となるコストを、どの主体が負担していくのかといったことや、さらには、国や市などに求める支援策等についての議論を行っている。
- ・ 今後、官民連携会議や作業部会での議論をさらに深め、令和 4 年度に策定する実行計画の中に、2050 年の静岡市の目指す姿や、2030 年度までのロードマップを盛り込んでいく。

<松谷清 質問>

(3)官民連携会議で静岡市が提示した環境省作成の地域経済循環分析ツールはどのような目的で使用したのか。

<環境局長 答弁>

- ・ 地域経済循環分析ツールは、環境省が自治体の環境施策の立案や地方創生関連業務への活用等を目的に構築したもの。
- ・ このツールには、市内生産額や域外への資金流出額などが見える化できる機能等が盛り込まれている。
- ・ このようなことから、同ツールを活用し、エネルギー調達に伴い域外流出している資金額を可視化し、再生可能エネルギーを地産地消していくことの必要性を訴えるための資料として会議に提示している。

<松谷清 質問>

(4)目標設定、官民連携会議の現状と今後については答弁をいただきました。静岡市のCO2発生量は年間500万t超です。計画はCO2発生分野の削減目標と再エネ拡大目標の組み合わせで策定されます。2050年実質ゼロに向け2030年度までに産業、運輸、民生業務、民生家庭部門において、それぞれどの程度の削減目標を想定しているか。

<環境局長 答弁>

- ・ 国が本年10月に策定した「地球温暖化対策計画」では、各部門における二酸化炭素の排出量を2030年度までに2013年度比で、農林水産業や製造業などの産業部門が38%、オフィスなどの民生業務部門が51%、一般住宅などの民生家庭部門が66%、個人所有の車両や物流業などの運輸部門が35%削減していくことを目標としている。
- ・ 本市では、これらを参考に、各部門における具体的な削減目標についても、令和4年度に策定する「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」の中で設定できるよう検討していく。

<松谷清 質問>

(5)この計画策定は、都市計画も絡みまた市民参加が重要になります。ヨーロッパ、国内では札幌市や川崎市で大学の研究者を軸に、無作為抽出(くじ引き)によって選ばれた数十人~150人程度の市民が数週間から数か月かけて気候対策について話し合う気候市民会議が注目されています。札幌市や川崎市で行われている気候市民会議を静岡市でも取り入れていく考えはないのか。

<環境局長 答弁>

- ・ 令和4年度に策定する実行計画では、2050年の目指す姿や具体的な2030年度までのロードマップを盛り込んでいくため、より多くの皆さんの意見を聴取したいと考えている。
- ・ このため、本年9月から、企業へのアンケート調査やヒアリングを行っていることに加え、令和4年度には、静岡市環境審議会での議論やパブリックコメントを通し、多様な意見を募っていく。

- ・ 加えて、気候市民会議とは異なるが、例えば学生を対象としたワークショップの開催など、多様な世代から意見を聴取していくことも検討している。

<松谷清 質問>

- (6) 答弁では、政府の数値目標は紹介してくれましたが全くの具体的目標値が示されておりません。1回目答弁に続きまたまた驚きです。静岡市全体の計画策定にはまず事業者としての静岡市が率先してRE100(再エネ 100%)を実現しなければなりません。庁舎においてはVPPを活用したRE100を実現しているとのこと。静岡市が事業者としてRE100の実現に向けどのように進めていくのか。

<環境局長 答弁>

- ・ 本年4月より、本市は、「静岡市エネルギーの地産地消事業」の中で、静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所の3庁舎の電力を、市内の太陽光や小水力などの再生可能エネルギー電力で賄うRE100を実現している。
- ・ 一方で、今後、RE100の施設を広げていくためには、市域内の再生可能エネルギーの導入を拡大していきながら、同時に再生可能エネルギー電力の調達コストを抑制していくための手法も研究していく必要がある。
- ・ その手法の一つとして、国は、複数の施設で再生可能エネルギー電力を共同調達することにより価格を低減させた取組事例なども紹介しているところ。
- ・ 本市は、「静岡市エネルギーの地産地消事業」が、令和5年度末に契約期間の満了を迎えることから、4年度中に次期事業の在り方や内容等を定めていくこととあわせ、国の取組事例や3庁舎の導入効果等の検証結果も踏まえ、RE100の拡大に向けた検討を深めていく。

<松谷清 質問>

- (7) 計画策定に大学を軸にした気候市民会議に消極的な姿勢は残念です。国・地方脱炭素国民会議では『地域脱炭素ロードマップ』において「大学キャンパス等の特設サイト」として類型イメージを示しています。千葉商科大学は大学の再エネ100%を実現しており市内大学も目指してほしいものです。温室効果がガス排出実質ゼロに向けた課題を、大学と連携していくことは可能ではないのか。

<経済局長 答弁>

- ・ 大学と連携し課題解決を図る取組としては、ふじのくに地域・大学コンソーシアムを介した「ゼミ学生等地域貢献推進事業」や、5市2町しずおか中部連携中枢都市圏で取り組む「地域課題解決事業」がある。
- ・ そのうち、5市2町の「地域課題解決事業」は、県内大学等の研究成果を圏域へ還元し、発展に寄与することを目的としており、各市町が提案する地域課題と、その解決に向けた大学等の意向をマッチングし、大学の力を借りて課題解決を図るもの。
- ・ これまで脱炭素に関係する取組はないが、今後、各市町のニーズに対し、大学等の知見が活用できるよう、意見交換をしながら進めていく。

<松谷清 質問>

2)地域経済とグリーンニューディール(リカバリー)について

数値目標に触れない答弁について驚きです。6月、国・地方脱炭素実現会議による「地域脱炭素ロードマップ」が官民連携会議資料として提示されています。その中で「新型コロナウイルス感染流行からの経済復興においても、欧米を始めとする多くの国や地域で、持続可能な脱炭素の方向の復興(グリーンリカバリー)が重視されていると指摘しています。

(1) グリーンリカバリーは、静岡市の地域経済に対してどのような好影響を与えるものと考えているのか。

前議会において健康・建築・環境の連携について質問をしました。今回は農業分野との連携について伺います。「地域脱炭素ロードマップ」の農山村類型イメージにおいて「営農型太陽光発電」、荒廃農地(耕作放棄地)太陽光発電が示されています。2020年3月 静岡県農業局において県立大学谷晃教授のコメント含めた「営農型太陽光発電の高収益農業の実証試験 報告書」が公表されています。

<経済局長 答弁>

- ・ 脱炭素社会の実現が世界的な課題となるなか、環境・エネルギー分野への投資を進めることでコロナ禍からの経済回復と環境問題を同時に解決しようとするグリーンリカバリーは、地域経済活性化の観点からも、極めて重要なテーマの1つであると捉えている。
- ・ 先日行われた市内大規模工場長との意見交換会や、静岡商工会議所からの行政要望において、脱炭素への取組が大きな論点となっており、市内企業の皆さんも高い関心を寄せていることがうかがわれる。
- ・ 企業にとって、脱炭素への対応は、設備投資など新たなコストの発生や事業の見直しなどが課題となる一方で、関連分野での事業機会の拡大のほか、自社の脱炭素化の取組を通じた効率性・生産性向上のチャンスともなりうるものと考えている。
- ・ 公共や民間において、環境関連事業への様々な投資が進むことは、地域経済にとって、新たな雇用創出や企業誘致、そして、地域産業全体の競争力向上につながることを期待され、脱炭素社会の実現やそのための課題解決に向けては、官民連携し、地域一体となって取り組んでいくことが必要と考えている。

<松谷清 質問>

(2) 現在の営農型太陽光発電の設置要件はどのようになっているのか。

<農業委員会事務局 答弁>

- ・ 営農型太陽光発電は、農地に支柱を立てて、上部空間に太陽光パネル等の発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電で共有する取組である。
- ・ 支柱の基礎部分は、農地法に基づく一時転用許可が必要で、通常の一時的転用許可基準の他、農作物の品質や生育に適した日射量が確保されていること、下部の農地における農作物の単位面積当たりの収穫量が、同じ年の地域の平均的な収穫量と比較して概ね2割以上減少しないこと等の基準を満たす必要がある。

但し、荒廃農地を活用する場合には、収穫量の基準は設けられていない。

- ・ 一時転用の許可期間は通常3年以内であるが、認定農業者などの担い手が営農を行う場合や、荒廃農地を再生利用する場合などにおいては、特例的に10年以内となっている。

<松谷清 質問>

(3)静岡県における営農型太陽光発電の過去5年間の設置状況はどのようになっているのか。

<農業委員会事務局 答弁>

- ・ 平成28年度から令和2年度までの5年間で2箇所新設され、過去設置されたものとの合計は10箇所であるが、荒廃農地を再生利用した事例は無い。

<松谷清 質問>

(4) 御答弁いただいた地域経済循環分析ツール、お手元資料によれば、静岡市の総生産は3兆1862億円余で、エネルギー代金として1190億円、全体の3.7%を海外に支出していることとなります。市域外へのエネルギー代金流出を抑制するため、再生可能エネルギーを活用した新たなビジネスの創出など先導的モデルづくりを進めていく必要があるのではないか。

<環境局長 答弁>

- ・ 域内の再生可能エネルギーの導入を拡大し域内で消費する、いわゆる再生可能エネルギーを地産地消していくことが、脱炭素社会の形成のみならず、域外へのエネルギー代金流出の抑制に繋がる、経済と環境が両立する取組の一つであると認識している。
- ・ このため、本年7月に「静岡市清水区袖師地区を中心とした次世代型エネルギーの推進と地域づくりに係る基本合意書」を締結したENEOS株式会社を含め、現在、複数の企業と再生可能エネルギーを地産地消する先導的なモデルづくりに向けた検討を進めている。
- ・ また、このような取組は、国が本年6月に策定した「地域脱炭素ロードマップ」で定める「脱炭素先行地域」の要件にも合致するものと考えられるため、その選定も目指し、国とも積極的に意見交換を行っているところ。

<松谷清 質問>

(5)農業と結びつけた営農型太陽光発電については、静岡県は千葉県と並んで全国のトップを走っています。「地域の平均的単収と比較し概ね2割以上減収しないこと」とする営農型太陽光発電の設置基準があります。設置後の農作物の生産状況をどのように確認しているか。

<農業委員会事務局 答弁>

- ・ 設置者は、農林水産省の取扱い通知に基づき、年に1回、下部の農地で生産された農作物に係る状況について、農業委員会への報告が義務付けられている。
状況報告には、農作物の作付面積、収穫量、地域の平均的な収穫量等が記載され、試験研究機関等、知見を有する者の所見が付されている。
- ・ 農業委員会では、提出された報告書により、農作物が適切に生産され、営農に支障が生じていないことを確認している。

<松谷清 質問>

(6)営農型太陽光発電を進めるためには、農地情報の公表と農地集約も大きな課題です。農家、土地所有者と発電事業者、資金調達などのコーディネートする役割も行政に求められます。既に、元市議の千代公夫氏は2018年に営農型ではありませんがソーラー発電をブルーベリー栽培と組み合わせ取り入れています。30日、見学に行ってきました。千代さんはとても元気で、是非静岡市に広めて欲しい、述べておりました。静岡市は、今後、脱炭素社会の実現に向けて、農業分野においてどのように取り組んでいくのか。

<農業委員会事務局 答弁>

- ・ 本年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」では、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、生産性の向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるとしており、脱炭素社会の実現に向け、農業においても経済と環境の両立は重要であると認識している。
- ・ 本市では、農業振興にあたっての指針となる「静岡市農業振興計画」が令和4年度で計画期間を終えることから、現在、次期計画策定に向けた検討を行っており、農業者やJAとの意見交換の中では、農業における環境負荷低減の実現のためには、まずは生産現場の理解を深める必要があるとの意見があった。
- ・ これらを踏まえ、次期農業振興計画の策定の中で、生産現場の理解を得ながら、機械や設備の電化による化石燃料の使用削減、営農型太陽光発電の普及を含めた持続可能なエネルギーの調達など、脱炭素社会の実現に向けて、本市農業がどうあるべきかを検討していく。